

## 環境経済学批判 : 環境税をめぐる (水野建雄教授退官記念論集)

著者	笹澤 豊
雑誌名	倫理学
号	20
ページ	13-21
発行年	2004-03-20
その他のタイトル	Criticism of Environmental Economics : on Environmental Taxes
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/10614">http://hdl.handle.net/2241/10614</a>

## 環境経済学批判

——環境税をめぐる——

笹澤 豊

はじめに

環境問題に具体的な処方提示するものとして、環境経済学が注目を集めている。本稿では、この新しい学問分野に焦点を当て、その考え方に含まれる問題点について検討することにした。

環境経済学の根本にあるのは、「外部不経済の内部化」という考え方である。言い換えれば、(市場の外部にある)環境に価格をつけ、それを市場に取り込むという発想である。たとえば、大量の煤煙を排出して、大気を汚染する工場がある。化学物質や重金属類を排水とともにたれ流し、川や海を汚染する工場がある。空気や水は、一昔前までは無料で無制限に使われる「自由財」だった。だが、その水や空気も、汚染されれば有害物質と化し、体内に摂取されることで健康に悪影響をもたらす。その結果、社会には、生活の質の低下や病気の発生といった不利益が生じることになる。そういう「外部不経済」によって社会

が負わされる「費用」を、その原因を生み出した企業に負担させるようにすべきだというのである。そうすれば、企業がむやみに汚染物質を排出することはなくなり、それどころか、企業は汚染物質の排出を控えるようになるだろうということである。二酸化炭素など、温室効果ガスの排出も同断である。それが地球温暖化につながり、そのことで地球の生態系への悪影響(不経済)が生じるとすれば、これを市場に「内部化」することも必要だということになる。

ここに見られるのは、いわゆる汚染者負担の原則だが、汚染者はなにも工場や企業とは限らない。我々は、業務のためだけでなく、一市民としてレジャーやショッピングなどのためにも車を使用し、その廃棄ガスによって大気を汚染する。だからこの原則を適用すべき「汚染者」の外延は、一般の個々人にまで拡張されるべきだということになる。

つまり企業だけでなく、個人にもこの原則を適用することが必要であり、そうすればおのずと環境悪化に歯止めがかかるというのである。環境経済学者は言う。「環境保全のために必要な

ことは、一部の良心的な人や企業に頼るのではなく、環境保全に對して無関心な人や企業の行動を環境保全的なものに誘導することである。そのためには、環境を汚染すれば自分の不利益も大きくなり、環境保全に貢献すれば自分の利益も大きくなるような仕組みを、社会的につくることが大切である<sup>10)</sup>。

環境汚染という外部不経済を、市場へと内部化する。そのために今、具体的な方策として考えられているのが、(炭素税に代表される)環境税の導入である。「環境税は、汚染物質の排出に応じて課税されるので、汚染物質を排出する人や企業は、汚染物質の排出量を増やせば、環境税の支払いが大きくなる。このように(中略)環境汚染を助長するような行動をとる人や企業が損をするような社会を作り上げていくことが、豊かな社会を作り上げていくうえで、重要となる<sup>11)</sup>」。

たしかに、一見もつともらしい見解ではある。だが、はたして環境経済学者が言うように事は運ぶのだろうか。まずはこの点について検討しなければならない。

### 一 環境税は「見えざる手」となり得るか

環境税の効果はいったいどれほどのものなのか。二酸化炭素の排出に税金をかければ、各企業はおのずと排出の削減に努力せざるを得なくなり、新技術の開発にも弾みがつく。すなわち、環境税は排出削減への「インセンティブ効果」を持ち、これによって「外部不経済の内部化」が可能になる、というのが環境

経済学者の言い分である。

「環境税の導入は不況をもたらし、失業者を増やすのではないか」と心配する人に対して、環境経済学者なら次のように答えるだろう。環境税の収収によって、社会保険料の企業負担分を減税することができるようになるので、むしろ景気は回復し、雇用も増えるでしょう、と(いわゆる「二重の配当」論)。

それでもなお、環境税は経済成長に悪影響をおよぼすのではないかと懸念する企業人に対しては、環境経済学者は次のように述べる。「環境税の課税により、環境技術の需要増を見込んだ環境産業は、研究開発を促進させ、環境技術が進歩するとともに、徐々に対策費用が下がってきます。この傾向は、折からの短期的なマクロ経済ショックによって生じうる生産資源の剰余分を研究開発に振り向けることによって拡大します。こうした一連の技術開発の結果、技術の持つ波及効果によって経済成長が促進される可能性も考えられます<sup>12)</sup>」。

環境税の導入は経済成長のブレイキにはならない、——こう主張するとき、この著者の念頭にあるのは、一九七〇年代の日本版マスキー法制定時における日本の自動車業界の取り組みである。きびしい自動車排気ガス規制は、技術革新をうながし、それによって自動車の燃費効率も向上した。その結果、日本の自動車の国際競争力は高まり、自動車産業の発展がもたらされた。それと同じことが、環境税の導入についても言えるというのである。

だが、こうした言説に惑わされてはならない。我々は次のよ

うに疑ってみなければならぬ。仮に環境税の下でも経済成長が可能だとして、そのとき、では環境保全というそもその目標の達成はいったいどうなるのか。環境税と経済成長は両立可能だとしても、経済成長と環境保全とは両立不可能ではないのか。

この疑念の正当性を示す例として、著者が引きあいだす一九七〇年代の自動車排気ガス規制の事例に目を止めてみよう。きびしい規制にうながされて、たしかに技術革新がすすみ、自動車の燃費効率は大幅に向上した。しかしそれによってエネルギーの使用量が、あるいは二酸化炭素の排出量が減ったかという、そうではない。むしろ逆に、一九七三年のオイルショック以降のエネルギー消費量は（したがってまた二酸化炭素の排出量は）、民生・家庭部門と運輸・旅客部門で、GNPの伸びを上回る伸び率で増えつづけている<sup>(14)</sup>。

燃費のよい車に乗れば、これまで以上にたくさん距離を走りたくなる。好況で収入が増えれば、より排気量の大きな車に乗りたくなる。それが大量消費社会に住む一般人の心理なのである。

いや、そうではない、環境税の導入は一般人のそういうライフスタイルを変える効果も持つはずだ、と言う人がいる。「環境税などの経済的な手段による環境の保全とは、神の見えざる手を環境税という形で導入し、その働きによって環境を保全しようとするものである。（中略）経済的インセンティブ手段を用いて環境を保全しようとする考え方は、修正された神の見えざる

手によって、人々のライフスタイルを環境に優しいものに変えようとするものである。そこでは、人々に対して「環境に優しいライフスタイルに変えよう」と呼びかけることはしない。それにもかかわらず、環境破壊度の高いモノを消費することは、人々にとつて著しく高いものにつくようになるために、人々のライフスタイルは環境に優しいモノやサービスをより多く消費するものに変わってしまうのである<sup>(15)</sup>。」

個人の意図を超える、市場の大きなメカニズム。その「見えざる手」の働きに導かれて、個々人の自己利益追求の営為は、おのずと社会的利益の増大という結果に転化する、と説いたのは、アダム・スミスである。彼のいう「見えざる手」に比べれば、「環境税」という道具立ては（作為の装置だという点からして）むしろ「見える手」あるいは「見え見えの手」だといってよいが、それはともかく、この作為的な装置を市場システムに組み込めば、個々人の消費活動はおのずと環境的利益の増大という結果に転化する、というのがこの著者の見方である。しかし、この見方ははたして首肯できるものだろうか。

たしかに、環境税が導入されれば、企業はその分を商品価格に上乗せしようとするから、物価は確実に上昇するだろう。そして、いちばやく環境対策の新技术を取り入れた企業の商品はど価格上昇率が低く、取り入れない企業（「環境破壊度の高い」企業）の商品ほど価格上昇率が高くなる、という結果が生じるだろう。

そうなったとき、ではすべての人が価格上昇率の低い商品を

高い商品を買わなくなるかといえば、そうではない。それが生活必需品ならば、人は無理をしてもそれを買わざるを得ないことになる。(その負担の割合は低所得者層ほど大きくなるので、環境税は逆進性を持つと言われている。)

では生活必需品でない商品に関してはどうか。高所得者のなかには、わざと価格上昇率の高い(「環境破壊度の高い」)商品を買って、それを自分の経済力の誇示手段にしようとする人も出てくるかもしれない。しかし、このような人はそれほど多くないだろうから、その手の商品はすぐに売れなくなる。したがって企業は、生き残りのため、価格を下げるべく、新技術の導入を余儀なくされるだろう。このようにして、環境対策の新技術を導入する企業が大半を占めるようになれば、市場に流通する商品は、大半が「環境破壊度の低い」ものになり、価格上昇にばらつきはなくなるはずである。

問題は、そのとき人々がどういう購買行動を示すかである。自動車を例にとるなら、それまで一〇〇万円で売られていた排気量一〇〇〇CCの自動車が、あるときから一一〇万円で売られるようになり、他方、二〇〇万円で売られていた二〇〇〇CCの自動車の価格は四〇〇万円にはね上がる、というような想定にたてば、ほとんどの人が排気量一〇〇〇CCの自動車を買うようになるという予想は、あながち不自然であるとはいえない。

だが、環境税の導入がもたらすのは、そういうケースではなく、たとえば一〇〇万円だった一〇〇〇CC車が一二〇万円に、

一五〇万円だった一五〇〇CC車が一八〇万円に、二〇〇万円だった二〇〇〇CC車が二四〇万円に、といった具合の変化だろう。そのとき、ガソリン燃料への新たな課税まで計算に入れたとしても)それまでの一五〇〇CC車や二〇〇〇CC車のオーナーが、買い替え時に全員一〇〇〇CCの車を選択するようになるとは考えにくい。多くの人は、「いやー、うちは家族が多いものですから」とか、「山道を走ることが多いので、パワーがないとね」などと言いがら)家計が許す範囲で、なるべく排気量の大きい車を買おうとするのではない。自動車業界も、消費者のそういう購買傾向を奨励し、宣伝活動を通じて、そういう買い方こそ正しいのだ、と思わせるようなムード作りに躍起になるだろう。全員が一〇〇〇CCの車を買うようになったのでは、業界が不況におちいって、経済成長どころの話ではなくってしまうだろうから。

## 二 環境に価格がつけられるか

次に、もう一つ別の観点から、「外部不経済の内部化」という考え方が持つ問題点について考えてみたい。何よりもまず問われるべきは、その方法である。「外部不経済の内部化」というのは、市場の外部にある環境に価格をつけて(すなわち、環境を商品化して)、それを市場に取り込むというものだが、そもそも環境にどうやって価格をつけるのか。それが問題である。さしあたりは次のように考えられる。ある環境の価値とは、それ

があることによつて得られる便益、あるいは、それが失われることによつて発生する費用と等価である、と。

たとえば自動車は、有害排気ガスを排出することによつて「クリーンな空気」を消失させ、喘息や肺疾患など、さまざまな病氣の原因を作りだす。また自動車は、「自由で安全な歩行環境」を消失させ、事故によつて障害者や死者を多数発生させる。「クリーンな空気」という環境の一年あたりの価格は、喘息や肺疾患の患者が負担する一年あたりの医療費の総計であり、「自由で安全な歩行環境」の一年あたりの価格は、その年の交通事故による負傷者の医療費と、死亡者の遺族に支払われる賠償金の総計だということになる。

この考え方に基つけば、車社会が生み出す一年あたりの「外部不経済」は、「クリーンな空気」の一年あたりの価格と、「自由で安全な歩行環境」の一年あたりの価格との総計であり、これを、その年の車の走行台数で割った額が、その年の自動車一台あたりの「社会的費用」だということになる。

一見、明快な考え方である。だが、こうした考え方に基づいてきちんとした算定ができるかどうかとなると、それが大いに疑わしい。植村和弘「環境経済学への招待」が紹介する、自動車の社会的費用に関する三つの計測例がそのことを物語っている。一つ目は運輸省によるもので、これでは一台あたり七万円、二つ目は自動車工業会によるもので、これでは一台あたり六六二万円、三つ目は野村総合研究所によるもので、これでは一台あたり一七七八九六〇円となっている。三者三様で数字の隔た

りがあるのはだしいが、その理由について、植村は次のように述べている。計測値にこのようなギャップが生じたのは、三者が人命・健康の損失という、そもそも計測不可能なものを計測しようとしたためであつて、そこには計測を試みる経済学者なり、行政当局者の主観的な立場が反映されている、と<sup>6)</sup>。

こうした事例は、大きな、そして根本的な疑念を呼び起こす。いったい環境に価格をつけることが可能なのだろうか。

そこで、もう一つ別の考え方に目を向けることにしよう。それは、価格の計測のために「支払い意思額」(Willingness to Pay: WTP)の概念を導入するという、環境経済学の考え方である。ある環境を改善するために、人びとがいくら支払つてもよいと考えるか、その金額を計測することによつて、その環境の価値を金銭化しようというのである。

おもしろい考え方だが、本当にそういうことができるかどうかが問題である。身近なところで、ひとつ「クリーンな水」に価格をつけることを考えてみよう。私事になって恐縮だが、私の住む町の水道水はクリーンとは正反対で、なんとも不味くて仕方がない。霞ヶ浦から取水された水なので、とくに夏にはどぶ水のような臭いが強く、そのままでとても飲めたものではない。問題は臭いだけではない。霞ヶ浦は富栄養化によるアオコの発生で有名だが、アオコは肝臓毒という毒素を持ち、その毒は砒素の二〇〇倍、フグ毒と同じ強さだという。その毒素がどの程度、水道水に混じっているかは分からないが、おそらくゼロということはないだろう。それに、この水は発ガン性物質

のタイオキシソ類やトリハロメタンなどによっても汚染されていると考えられる。

そういう最悪の水環境に対して、では私はどうしているのかというと、我が家では数年前、浄水器を取りつけた。これでトリハロメタンがかなり除去できるということである。しかし、それでも夏場のどぶの臭いは消えないので、夏場になると、浄水器を通した水道水を、一旦、竹炭を入れた容器に貯え、冷蔵庫で一日寝かしたものを飲料水として使っている。

これは我が家での対策である。近所の人たちの対策はこれとは違っており、多くの家庭が、飲料には水道水を使わず、スーパー・マーケットでペットボトルのミネラルウォーターを買って、それを飲んでいくという。何割ぐらいの家庭がそうしているのかは知らないが、またこれとは別の対策をしている人もいて、私の近所の知り合いは、筑波山まで湧き水を汲みに行っていると話していた。

さて、我が地域の人たちの「クリーンな水」に対する支払い意思額はいったいいくらになるのだろうか。我が家の場合で考えれば、浄水器が約三万円、竹炭が三〇〇円ほどで、浄水器は八年間ほどフィルター交換不要ということだから、一年あたり約三七五〇円を支払っていることになるだろう。我が家は四大家族だから、一人あたりにすると一年で約九三七円ということになる。

ミネラルウォーターを購入する家庭ではどうか。二リッターで二二〇〇円のペットボトルを一日で一人一本消費するとしたら、

一年では七三〇〇円である。一方、筑波山に通う友人の場合は、月に一度、一〇〇〇円のカンニング代がかかると仮定すれば、一年では一二〇〇〇円ということになる。いずれの場合も我が家に比べればかなりの出費だが、もちろんそういう人ばかりではない。逆に出費が水道料金だけという人たち、つまり、「クリーンな水」が飲みたいのに、経済的な事情から、不味い水道水に甘んじざるを得ない人たちが少なくないことだろう。

断っておけば、右の計算では、水道水の使用料は度外視している。我が家のように浄水器を使うやり方では、「クリーンな水」を作るために水道水が必要なので、本来ならその使用料金もカウントしなければならぬのだが、これがなかなか難しい。我が家の場合、水道使用料は一年あたり約三六〇〇〇円だが、これには基本料金や、食器洗い、風呂、下水などのための水使用料も含まれており、飲料用として浄水器を通す水の使用料がいったいいくらになるのか、よく分からないのである。

さて、我が地域の人たちの「クリーンな水」に対する支払い意思額はいったいいくらと計測されるのか。私にはさっぱり分からない。平均値をとり、それを平均的な支払い意思額とすればよい、と言う人もいるだろう。しかしこのやり方では、経済的な事情から不味い水道水に甘んじざるを得ない人たちの選好が切り捨てられることになる。「クリーンな水」に対する彼らの支払い意思額はゼロとしてカウントされるわけだが、しかし彼らが「クリーンな水」を欲していないとみなすとすれば、それは誤りである。「クリーンな水」に対する彼らの選好の度合い

は、私などよりずっと強いかもしれないのだ。ただ目下の経済的な事情から、その選好を満足できないだけで、たとえば明日、もっと実入りのよい勤め口が見つかったり、宝くじに当たったりすれば、彼らはミネラルウォーターを購入する道を選ぶかもしれないのである。

### 三 環境税のアポリア

環境に価格をつけ、そこから環境税の税額をはき出すというやり方は、おそらくどんなに知恵を絞っても、だれもが納得するような、根拠のあるものにはならないだろう。環境税は近年、温室効果ガスの排出を抑制する手段として注目を集めている。北欧諸国ではすでに炭素税が導入されているが、現実的な形で環境税を設けるとすれば、それは次のようなやり方に落ち着かざるを得ないのではないか。まず、どれだけの税額を設定すれば、どれだけ環境の悪化に歯止めがかけられるかを試算する。次に、環境悪化の抑制について目標値を決定し、先の試算に基づいて、この目標が達成できそうな税額を算出する。

たとえば、自動車の使用者に対して環境税をかける際、ガソリン一リットルあたりa円の課税をした場合にはガソリン車一台あたりの走行距離数がpパーセント減少し、b円の課税をした場合にはqパーセント減少する、等々の試算結果が出たとして、大気汚染と地球温暖化をくい止めるためにはガソリン車の排気ガスをqパーセント減少させる必要があるとすれば、妥

当な税額はガソリン一リットルあたりb円だということになる。軽油や電力の消費等に対しても、同様の計算が可能である。

しかし問題は、そういう形で環境税を課税する場合、産業界の反発が避けられないことである。価格のついた資源の使用に對して、その正当な対価を支払うというのはわけが違う。大きな観点から見れば、そういう形で環境税の導入は、生産・消費・廃棄の規模の縮小を目的にしている。ところが生産・消費・廃棄の規模の縮小は、(現行のシステムでは)産業界に大きなダメージを与えることになってしまうので、反発は必至なのである。

具体的には、次のような予測が成り立つ。環境税が導入されれば、ガソリンや軽油、電気料金などの価格が値上がりして、運送費や工場の操業費用が上昇する。そうなれば、企業は製品の価格を値上げせざるを得なくなり、その企業の国際的競争力は著しく弱まってしまう。日本が環境税を導入するとすれば、日本の市場には安価な国外製品が大量に回り、国内企業の製品は消費者から見向きもされなくなる。輸出もふるわなくなる。企業は倒産し、大量の失業者が発生する。……そうなつては後の祭りなので、産業界は猛反発をするというわけである。事実EUでも、炭素税の導入の構想が提案された当時、競争力への影響を理由に、産業界から強い反対の声がわき上がった。

その後、北欧諸国に続いてドイツ、イタリア、イギリスなどが環境税を導入したということだが、日本ではまだまだ反対論が根強い。その声を押し切って、あえて環境税を導入しようと



すれば、日本政府は（ヨーロッパ諸国がしたように）企業が弱体化しないよう、補助金等の手当てを講ぜざるを得ないだろう。

しかし、補助金等の手当てを講じればそれで一件落着かという、そうではない。そこには大きな欺瞞があると言わなければならない。というのも、補助金等の手当てにより、企業がそれまでと同じ規模で事業を展開できるようになるのだとしたら、環境への悪影響の度合いは以前と変わらないことになり、環境対策の効果は旧の木阿弥ということになってしまうからである。

それでは、あくまでも環境対策を優先させ、企業への補助金を出さないことにしたとすればどうか。そうなれば、企業は競争力を失い、倒産の憂き目を見ることになる。それを避けようとすれば、企業は、環境税を導入していかない発展途上国に出ていくしかない。発展途上国なら環境規制が甘く、人件費が安いというメリットもある。そのメリットのために、すでに多くの企業が製造部門の拠点を発展途上国に移しているのが現状である。環境税の導入は、その傾向をいっそう促し、国内産業の空洞化に拍車をかけることになるだろう。いくら環境保護を重視する政府でも、この事態を座視することはできないから、政府は環境税を導入する場合には、結局のところ、企業に対して補助金を出さざるを得ないことになる。

ところで、環境税を導入した場合、それが（企業ではなく）個々人の行動様式にどのような影響を与えるか、これについても触れておく必要がある。環境を汚染すればそれだけ税金をとられる、ということになれば、人びとはおのずとそのような行動

を控え、「環境にやさしい」ふるまいをするようになる、と環境経済学者は言うが、本当にそうなのだろうか。むしろ環境税は、環境を汚染する行為への免罪符として作用することになるのではないか。たとえばイスラエルでは、親たちが子供を託児所に迎えにいくが遅れる傾向があつたため、遅れた場合に罰金をかけることにしたという。そうすれば遅刻をする親が減るだろう、と予測してのことである。結果はというと、遅刻をする親はむしろ増えてしまった。親たちは罰金を払うことで、遅刻する「特権」を手に入れたと考えたからである<sup>(9)</sup>。

#### 四 新しい倫理の形

経済のメカニズムを利用して、「環境にやさしい」行動をするように企業や個人を仕向けることは、きわめて難しい。とすれば、我々は道徳、もしくは倫理に環境保護の足場を求めるべきではないだろうか。

こう書くと、読者の反応は大きく二つに別れるに違いない。一つは、この考え方を熱烈に歓迎する声。「そう、環境の悪化をくい止める手立ては、結局のところ個々人の良心、あるいは道徳意識のなかにしかない。一人一人の自覚を高めることこそ重要なのだ」と。

もう一つは、猛烈な反発の声である。「なんと寝呆けたことを。倫理なんて、そんな柔なもの、環境の悪化をくい止める手立てにはならないに決まっている。地球環境の保全は、ゴミの

ポイ捨てをやめさせるのとはわけが違ふのだ。『環境にやさしくふるまいなさい』といくらお説教を垂れてたつて、何の効果もない』。

後者の声に対して、私はこう答えたい。倫理は決して柔なものではない。それは社会的な共同生活を成り立たせる基本原則であり、法の根幹をなして現に機能している。他人の生命を脅かしてはいけない、他人の身体や財産を害するような行為をしてはならない、他人の所有物を盗んではならない、等々の原則を考へてみればよい。他人の所有物を盗んではならない、というのは、財の分配に関する基本原則の一つと言えるが、これまで空気などは、この原則が考慮の対象にする「財」のうちには入れられなかった。無限にあると考えられたために、そういうものは「自由財」とされ、その使用が倫理的考慮の対象になることはなかった。しかし文明が発達し、生産・消費・廃棄の規模が巨大になった今日では、「健康に対して安全な空気」は、「健康に対して安全な水」などと同様、限られたものとなり、もはや自由財とみなすことはできなくなっている。とすれば、これまで自由財として考慮の外におかれてきたこれらのものを、きちんと考慮に入れ、その分配の在り方を問い直すために、新たに倫理を作りかえるべきではないのか。そして、その新しい形の倫理に基づいて、種々の法律を新たに制定すべきではないのか。問題は、新たに作るべきその倫理の内実である<sup>(8)</sup>。

## 注

- (1) 日引聡、有村俊秀著『入門 環境倫理学——環境問題解決へのアプローチ』中央公論社、二〇〇二年、v頁。
- (2) 同前。
- (3) 植村和弘・中田実「環境保全と経済成長は両立可能か?」、加藤尚武編著『スーパーゼミナール環境学』東洋経済新報社、二〇〇一年、一八五頁。
- (4) 茅陽一「京都議定書へのわが国の対応」、環境経済・政策学会編『地球温暖化への挑戦』東洋経済新報社、一九九九年、六頁。
- (5) 岩田規久男「環境倫理主義批判」、環境経済・政策学会編『環境倫理と市場経済』東洋経済新報社、一九九七年、八〇頁。
- (6) 植村和弘「環境経済学への招待」丸善ライブラリー、四九一五〇頁。
- (7) Alan Holland, Are Choices Tradeoff?, in D.W.Bromley, J.Paavola(ed), Economics, Ethics, and Environmental Policy: Contested Choices, 2002, p.29
- (8) この点については、笹澤豊「環境問題を哲学する」藤原書店、二〇〇三年、二二二頁以下を参照されたい。